

地球温暖化対策計画書

平成22年 11月 26日

（提出先）
横浜市長

住所 戸塚区吉田町292番地
氏名 株式会社 日立情映テック
取締役社長 藤井 禎三
（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 日立情映テック （取締役社長 藤井 禎三）				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒244-0817 戸塚区吉田町292番地				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,550 k l	自動車の台数		台

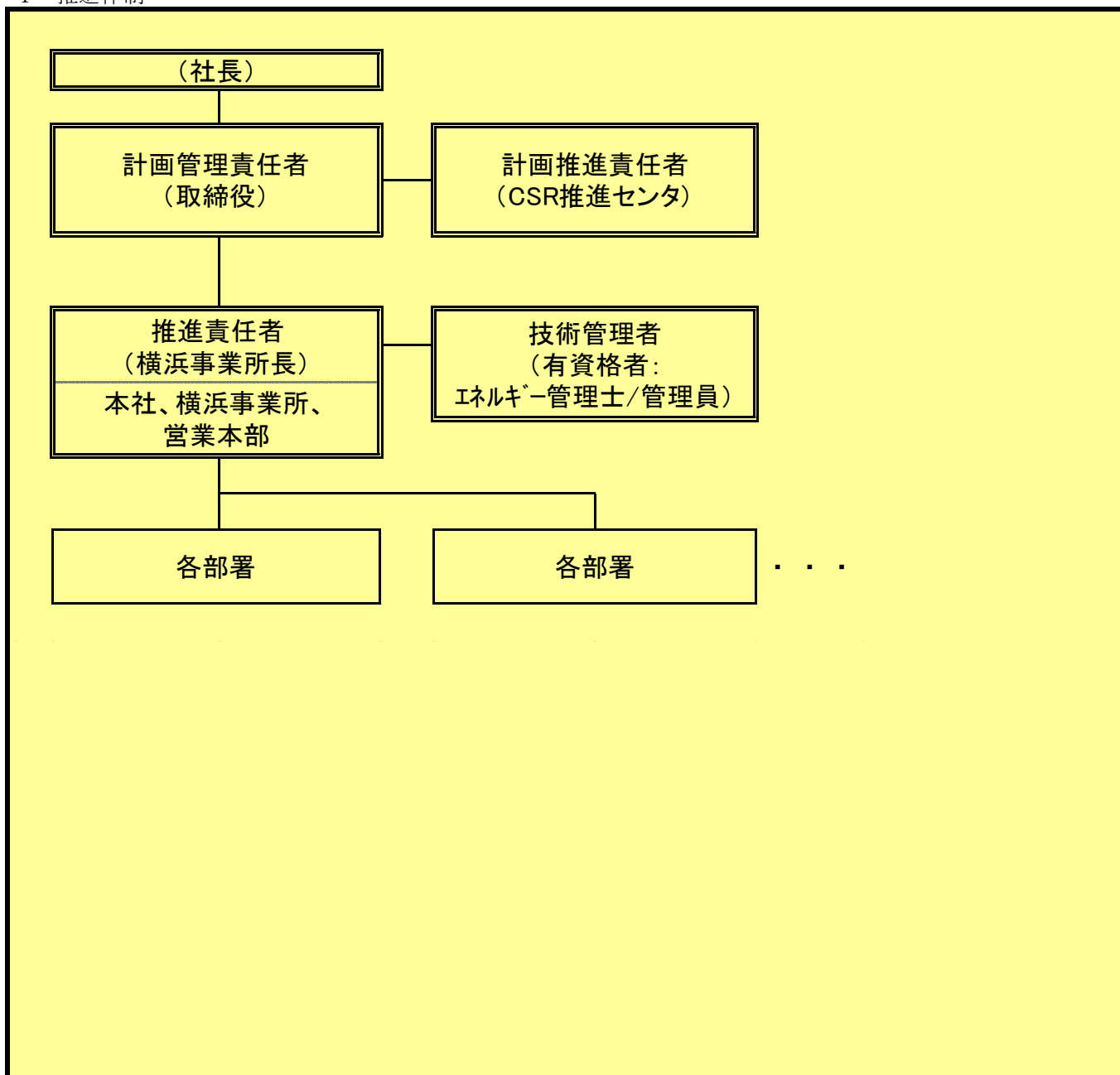
2 計画期間

平成22年度	～	平成24年度
--------	---	--------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

- 当社は、所属している日立コンシューマ事業グループの環境方針（ISO14001）の中で活動する。その中で『美しい地球を子どもたちに』をスローガンに、事業活動について環境に及ぼす影響を評価し、環境目的・環境目標を設定し、見直しの枠組みを含め具体的な環境実施計画を立てて実行することを基本施策とする。その重点施策の一つとして、事業環境に関するエネルギーの削減を目指し『地球温暖化防止』を実施する。
- 上記を実施するため、当社横浜地区が所属している日立コンシューマ事業グループの環境組織の一つである『地球温暖化防止分科会』にて、CO2排出量の削減に関する目的・目標を設定し、本計画書の推進を図る。
- 当社横浜地区は、地球温暖化防止分科会活動の中で温室効果ガスの排出の抑制を図るため、当社横浜地区の年間エネルギー使用量の約60%を占めるプラスチック成形職場（946 k l（3,700MWh/年））を中心に計画を作成し、省エネルギー等の施策を推進するものとする。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.hitachi-je.co.jp/
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成21年度)	基準排出量	2,575	t-CO ₂		基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	2,046	t-CO ₂		目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成24年度)	目標排出量	2,497	t-CO ₂	削減率	3.0	%	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	『エネルギーの使用の合理化に関する法律』に基づく、エネルギー原単位低減の努力目標である年平均1%低減をベースに、CO2排出量の削減目標を設定した。 尚、本目標を達成するため下記内容の施策を推進し、CO2排出量の削減を図る。 1. 基本方針で掲げたプラスチック成形職場を中心に重点対策の実施。 2. 長期連休時の試験装置等の停止による省エネの推進。 3. 製造現場における生産性向上により省エネを図る。 4. 省エネパトロールを実施し省エネ意識の向上を図る。							
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等	『エネルギーの使用の合理化に関する法律』に基づく、エネルギー原単位低減の努力目標である年平均1%低減をベースに、CO2排出量の削減目標を設定した。							

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂		基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂		目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等								

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度	
	事業所等の数(所)	排出量の合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	1	2,485
500k l 未満	1	90
合計	2	2,575

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数(台)	排出量の合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車		
小型貨物自動車		
大型バス		
マイクロバス		
乗用自動車		
合計	0	0
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

9 重点対策の実施状況

重点対策		基準年度	計画期間	備考
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	未実施	計画化	平成22年度実施
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	実施中	計画化	主要設備整理及び更新方向性検討：平成23年度
	3 機器管理台帳の整備	実施中	計画化	空調設備・・・建屋所有者側にて実施中 コンプレッサの台帳作成：平成23年度
	4 照明設備の運用管理	未実施	計画化	管理標準作成：平成22年度中
	5 エネルギー使用量の把握	実施中	計画化	プラスチック成形職場のフロー図作成：平成23年度
	6 各種図面の整備	未実施	計画化	エア配管フロー図作成：平成23年度
	7 外気導入量の適正管理	非該当		空気環境測定・・・建屋所有者側にて実施
	8 フィルター等の清掃	実施中	計画化	管理標準作成：平成22年度中
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	非該当		冷温水ポンプなし
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	非該当		当社管理の変圧器は、75kVAが2器のため。
	11 室内温度の適正管理	実施中	計画化	管理標準作成：平成22年度中
	12 地下駐車場の換気管理	非該当		地下駐車場未保有
	13 照明設備の高効率化	非該当		建屋所有者側にて実施中
	14 事務所機器の待機電力管理	実施中	計画化	管理標準作成：平成23年度
	15 機器性能管理	非該当		対象設備なし
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	非該当		冷凍機なし
	17 燃焼設備の空気比管理	非該当		燃焼設備なし
	18 排出ガス温度の管理	非該当		燃焼設備なし
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	非該当		ボイラ設備なし
	20 工業炉表面の断熱強化	非該当		対象設備なし
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	実施中	計画化	管理標準作成：平成23年度
	22 コンプレッサの吸気管理	実施中	計画化	管理標準作成：平成23年度
第3号該当事業者	23 推進体制の整備			
	24 自動車の適正な使用管理			
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理			
	26 エコドライブ推進体制の整備			
	27 自動車の適正な維持管理			

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

10 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1				
2				
3				
4				
5				

11 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	21	本社	18 t-CO2	東京電力株式会社
2	電気の使用	21	横浜事業所及び営業本部	511 t-CO2	東京電力株式会社
3					
4					
5					

12 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	1. ISO14001の取得(平成12年1月) 2. 事務用品のGreen購入の推進 3. eラーニングによるエコポイント教育の実施 4. 廃棄物の分別によるリサイクルの推進 5. 事業所周辺の清掃活動の実施
計画期間内に実施する対策	上記対策の継続実施。

13 計画等に対する自己評価

当社横浜地区は、平成12年1月より日立コンシューマエレクトロニクス（株）が取得しているISO14001の構成組織の一員としてISO14001を取得し環境活動を推進している。

『地球温暖化防止』活動は、環境組織の中に「地球温暖化防止分科会」を設置し、当社横浜地区は、本分科会の一員として活動をおこなっている。分科会活動は、『エネルギーの使用の合理化に関する法律』に基づきおこなっており、活動の成果として日立コンシューマ事業グループ 横浜地区の削減率は、エネルギー原単位での削減で2009年度は、1990年度比49%の削減をおこなった。

本計画は、『エネルギーの使用の合理化に関する法律』に基づく、エネルギー原単位低減の努力目標である年平均1%低減をベースに、CO2排出量の削減目標を設定した。本目標を達成する為に所属する「地球温暖化防止分科会」の中で引続き計画を立て推進する。

その他、環境負荷低減に関しては、事務用品のGreen購入、エコポイント教育、廃棄物の適正処理及び事業所周辺の清掃等を継続して実施して行く。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	横浜事業所及び営業本部				
事業所等の所在地	戸塚区吉田町292番地				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	12,416	㎡	原油換算エネルギー使用量	1,495 k l
	事業所等の区分	工場		所有形態	賃借（テナント）
	エネルギー管理権	一部有り		使用形態	一部使用

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

当事業所が所属している日立コンシューマ事業グループの環境環境方針の中で『美しい地球を子どもたちに』をスローガンに、事業活動について環境に及ぼす影響を評価し、環境目的・環境目標を設定し、見直しの枠組みを含め具体的な環境実施計画を立てて実行することを基本施策とする。その重点施策の一つとして、事業環境に関するエネルギーの削減を目指し『地球温暖化防止』を実施する。以上の実施にあたり、本事業グループの環境組織の一つである『地球温暖化防止分科会』にて、CO2排出量の削減に関する目的・目標を設定し、本計画書の推進を図る。当事業所は、事業グループの中で温室効果ガスの排出の抑制を具体化する為、総括票3の3に基づき計画的な省エネルギー等の施策を推進する。

3 推進体制

細則第37号様式(第2条第48号)(総括票)の4. 推進体制に同じ。

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成21年度)	基準排出量	2,483	t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度 (平成24年度)	目標排出量	2,408	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	
		削減率	3.0		%	削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>『エネルギーの使用の合理化に関する法律』に基づく、エネルギー原単位低減の努力目標である年平均1%低減をベースに、CO2排出量の削減目標を設定した。 尚、本目標を達成するため下記内容の施策を推進し、CO2排出量の削減を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 基本方針で掲げたプラスチック成形職場を中心に重点対策の実施。 2. 長期連休時の試験装置等の停止による省エネの推進。 3. 製造現場における生産性向上により省エネを図る。 4. 省エネコントロールを実施し省エネ意識の向上を図る。 					